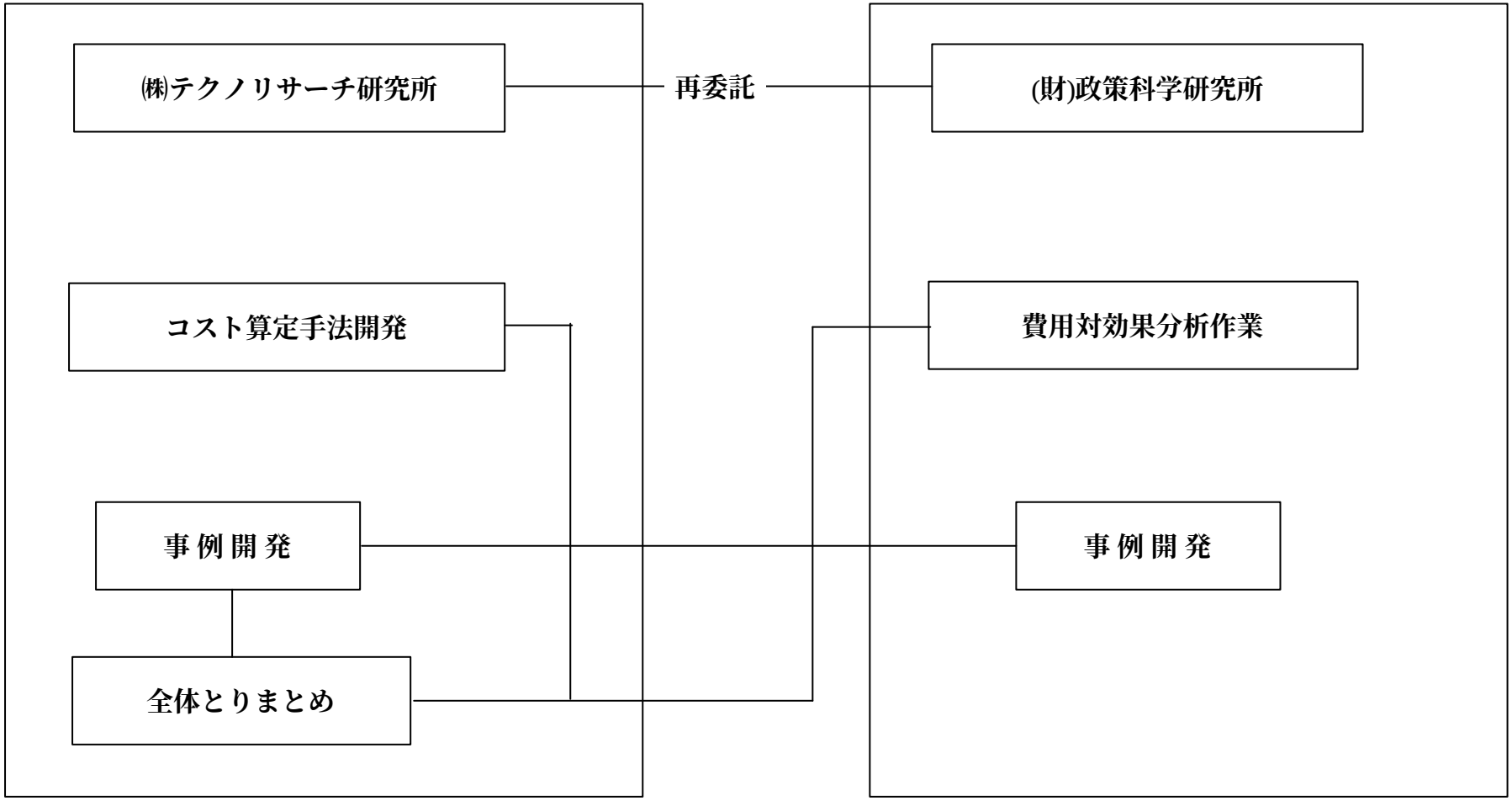
○調査研究課題名「経済性効果分析手法とコスト算定手法の開発」
○代表者名　　「池島　政広　　」
○中核機関名　　「（株）テクノリサーチ研究所　　」

調査研究の目標・概要
１．目的・目標 主として公的資金により運営される大学や研究機関に期待されている研究開発活動は、経済合理性の追求を本旨とする民間企業の研究開発活動とは異なり、基礎的、基盤的、長期的等の特徴があり、「知のフロンティアへの挑戦」や、社会や産業を「知的に先導する」ための知的成果の産出等が主として求められている。この種の研究開発活動による成果は、従って経済的価値として算定することが一般に困難であり、コストの側を正確に把握したとしても成果の側を少なくとも短期的に経済的尺度で表現することはできない。しかしながら、一方でこの種の研究開発活動に対しても、現に公的資金を毎年充当する以上その合理性を担保するための何らかの評価尺度を設定する必要がある。 本調査研究は、この困難な課題に対し、会計学的知見を基底として費用対効果の解明に取り組み、大学や研究機関で実施されている多様な研究開発活動の種類と評価局面とを区分し、それぞれの特性に応じた合理的な管理会計的手法を実用可能な形で提案することを目標とする。 ２．内容 大学や研究所等で実施される研究開発活動の評価局面を大きく２分し、第１には追跡評価の局面で、研究成果のアウトカムはもとよりそのインパクトまでもが十分に定まった時点で行う費用対効果分析の場合である。第２には途上評価の局面で、年度毎に行う資金の配布に対する合理的根拠の算定手法についてである。 第１の局面に対しては、ベータ法のようなミクロの評価手法と、アディショナリティやスピルオーバー効果等の分析のようなマクロなエコノメトリックスの手法を整理し、事例的に経済価値分析（ＥＶＡ）を行う。第２の局面に対しては、会計手法のうち、目標基準型（ＭＢＯやＢＳＣ）、原価管理型（ＴＣＭ）、行動基準型（ＡＢＣ、ＡＢＢ、ＡＢＭ）等を中心として、研究開発活動の性格別に妥当なコスト算定手法を開発し、同様に事例的に試行し、模範評価事例集を作成する。 ３．実施体制 研究開発評価の実践に実績のある中核機関（（株）テクノリサーチ研究所）と研究開発評価法の総合的コンサルテーションに実績のある連携機関（（財）政策科学研究所）とが協力し、中核機関に経営学、会計学、技術経営論、評価論等の専門家からなる研究推進委員会を設置して検討を進める。

調査研究の成果がもたらす効果
・　第１の局面（追跡評価）に関しては、費用対効果分析の限界を確認すると同時に、本格的な模範評価事例の開発を通じ、この種の評価レベルの格段の向上に資する。 ・　第２の局面（途上評価）に関しては、法人化された研究機関ややがて法人化される大学に対する交付金の適切な算定基礎を与えると同時に、現在混乱している年度毎の余剰金の合理的な性格付けに対する妥当な判定根拠を与える。

「経済性効果とコスト算定手法の開発」の実施体制